

福岡県行政書士会 各部・委員会紹介

第2回 デジタル化推進委員会

2025年8月発行
福岡県行政書士会
広報部

福岡県行政書士会は、行政書士の業務の改善や進歩を通じて、国民の皆様のお役に立てるよう日々各業務に取り組んでいます。こうした会の運営を支えているのが、所属する行政書士たちです。本業と並行しながら「会務」を担い、会の円滑な運営や社会貢献活動の推進に力を尽くしています。

現在、行政書士制度が変革の時を迎える中、福岡県行政書士会でもデジタル化（DX）への対応が急速に進められています。その中心となるのが「デジタル化推進委員会」。今回は、同委員会の皆様にお集まりいただき、設立の経緯から現在の活動、そしてこれからの展望までを語っていただきました。

デジタル化推進委員会

【委員長】城 昭宏
【副委員長】沼澤 周平

【委員】
中山 優子
結城 二郎



～デジタル化推進委員会は、デジタルの力で「行政書士の未来」を広げる委員会～

広報部（以下「広」）：

今回は、デジタル化推進委員会の皆さまにお集まりいただきました。本日は、どうぞよろしくお願い申し上げます。

一同：よろしくお願いします。

広：まずは、デジタル化推進委員会がどのような経緯で設立されたのか、また、どんな目的で活動されているのかをお聞かせください。

城委員長：

デジタル化推進委員会は、令和5年度に新設された委員会です。背景には、行政書士制度のデジタル化への対応という国全体の流れがあります。福岡県行政書士会としても、会の内外におけるデジタル化を推進していく必要がある、ということで立ち上がりました。

広：つまり、制度改正や社会のデジタルシフトを見据えた中長期的なミッションがあるということですね。

城委員長：そうですね。単なる「便利になる」ためのIT化というより、行政書士としての役割そのものが、デジタル社会でどうあるべきか、という視点が根底にあります。現在も企画段階ですが、経済産業省のIT政策実施機関、IPA（独立行政法人 情報処理推進機構）の実施するDX認定制度（情報処理の促進に関する法律第二十八条に基づく認定制度）を福岡県行政書士会が取得できないか、そして会員である行政書士の取得、行政書士による一般企業への取得支援に広げられないか、などを話しているところです。

広：では、デジタル化推進委員会として、現在どのような課題意識を持って活動されているのでしょうか？

城委員長：一つは、会の中にまだまだ「アナログな文化」が色濃く残っているという現状です。たとえば事務局の業務では、紙やエクセルベースの管理が多い点があります。会員数も増えてきていますので、少ない人員でも多くの業務を処理できる環境を今のうちから作っていかないとはいけません。

広：アナログな文化の中でも、非効率的な部分を重点的に改善するんですね。

城委員長：ええ。でも、単に「デジタル化が目的」なのではなく、あくまで「会員や事務局の負担を減らし、効率よく価値を提供するための手段」と捉えています。そのために、まずは現状をよく把握し、どこに課題があるのかを見極めるところから始めているところです。

広：なるほど。では、今後の取り組みとして予定されていることがあれば、教えてください。

城委員長：たとえば、現在日行連の会員管理システムがリニューアル中ですが、それに伴い福岡県会の内部システムも見直しが必要になってきます。事務局の業務フローの見直しも含めて、総務部と連携しながら棚卸しをしていく予定です。また、すべての会員がデジタルに明るいわけではありません。年齢層も幅広いため、誰も取り残さない、段階的で丁寧なデジタル化の推進が重要だと思っています。

広：その点について、委員の皆さまはいかがでしょう？

沼澤副委員長：私はもともと、デジタル格差を解消したいという思いでこの委員会に参加しました。どんなに便利な仕組みができて、それを使いこなせなければ意味がありませんし、かえって混乱を招いてしまうこともあります。リスクへの備えをしっかりと行った上で、安心して活用できる環境を整えることが大切だと思っています。



広：まさにデジタル庁が掲げる「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」ですね。

沼澤副委員長：はい。例えば、新しい仕組みを導入する際には、どこまでデジタル化に対応することができれば、きちんと改善につながっていくのか、というわかりやすい指標を提示することも大事だと思っています。

中山委員：私は、会員向けのデジタル教育も重要なテーマだと思っています。デジタル化が進む中で、会員が「何がわからないのか」を自覚できていない場合もあります。ですので、まずは目的地を共有して、そこに向かってどう進むかを考える、そんなスタンスで委員会としても取り組んでいきたいです。

広：法改正によって行政書士法の職責規定に「デジタル対応」の努力義務が明文化されたことについては、どう捉えていますか？

中山委員：大きな意味があると思います。「努力義務」という言葉にとどまらず、行政書士自身がデジタルに対応できるようになることは、業界全体の価値を高めることにもつながります。

結城委員：私も全体の視点で取り組むことが重要だと思います。行政書士会としての取り組みが、結果的に一人ひとりの業務効率やサービスの質につながっていけば、最終的には国民の利益にもなると考えています。

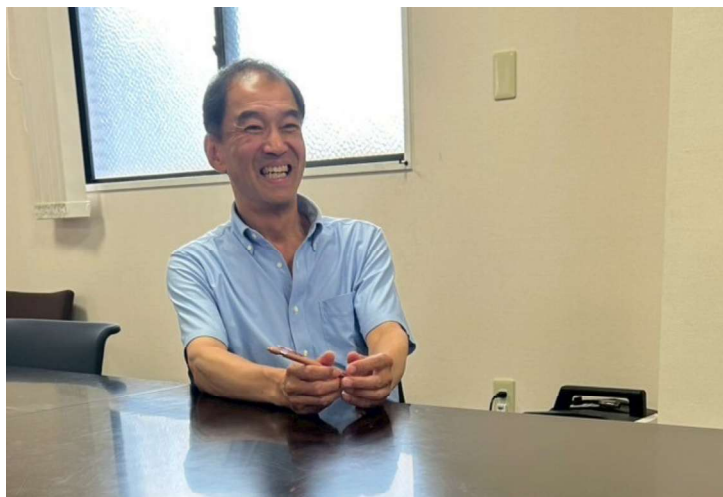
広：皆さんが行政書士会の会務・デジタル化推進委員会に参加する中で、「やりがい」や「面白さ」を感じるのはどんなときでしょうか？

沼澤副委員長：お誘いいただいたのがきっかけで、最近会務に携わることになりましたが、年齢に関係なく「やっていいよ」と受け入れてくれる雰囲気があることを知れたのが良かったですね。最初は参加することで何が起こるかまでは考えていませんでしたが、活動を通じて行政書士としてのモチベーションや、得られるメリットのようなものが見つかるのではという気持ちがあります。

結城委員：私の場合は、他の部や委員会の先生方と交流する中で、いろんな考え方や業務の進め方を知れることが非常に勉強になります。会務を通じて世界が広がっていく実感がありますね。

中山委員：私も他の部・委員会活動を経験してきたのですが、育児などで一時期離れていたところ、久しぶりに声をかけていただき、改めて参加することになりました。正直、最初は自分のできるのかと不安もありましたが、先輩方と交流することで、仕事について聞けたり、情報交換できたりすることが刺激になります。「頑張らなきゃ」と自然と背筋が伸びる感覚もあって、自分自身を振り返る機会にもなっています。

広：城委員長はいかがですか？



城委員長：私はこれまで、総務部や広報部、そして総務部長なども経験してきました。何かしらの会務に関わるのが当たり前のようになっていきますね。自分の仕事で煮詰まってしまうような時でも、会務を通じて同業の先生方と話すことでモチベーションを得られたりします。行政書士は基本的に競合することが少なく、お互いに手の内を教え合える関係性があると思っているので、横のつながりはとても大切ではないでしょうか。

登録年次の若い人であっても、副部長や役などに躊躇せず、まずは「首だけ突っ込んでみる」くらいの感覚でいいんじゃないでしょうか。仲間でもあり、良きライバルでもある関係性の中で、得るものは多いと思います。

中山委員：雑談の中からも学べることは多いです。各業務の専門家である先生とお話する中で、その姿勢に刺激を受けることが多いですね。行政書士の仕事は段取りがすべてなので、委員会でのやり取りを通じてスケジュールの立て方や、言いたいことを相手に伝える力も磨かれていると感じます。

結城委員：私自身、もともと土業の団体事務職員をしていた経験があり、事務局側の気持ちもわかります。だからこそ、行政書士として登録したら会務に関わりたと思っていて、ちょうど城委員長が大学の先輩だったこともあって、今回参加することになりました。これまでの経験を活かしながら、これから会務も頑張っていきたいですね。

広：皆さんそれぞれにとって、大きな学びや成長の場となっているのが伝わってきました。最後に、読者の皆様へメッセージをお伺いしていきたいと思います。

城委員長：デジタル化推進委員会はまだまだ手探りの状態です。だからこそ、自分たちで試行錯誤しながら、会や国民の皆さん、そしてお客様のために、デジタル化をどう支援できるかを探しながら活動しています。登録年次の若い方にもぜひ、そんな現場に関わっていただきたいですね。

中山委員：私が感じているのは、デジタル化の最大の目的は「生産性の向上」だということです。デジタルをうまく使えば、短い時間でも効率よく仕事ができ、結果的にたくさんの方をサポートできるようになると思います。そうやって働けるようになることで、一人あたりの生産性、ひいては日本のGDP向上にもつながるはず。時間を有効に使い、よりよいワークライフバランスを実現していけたらと思っています。

沼澤副委員長：デジタル化は単に効率化を目的とするのではなく、業務の「品質を高める」ための手段でもあると思います。効率が良くなるからこそ、その分、より良い価値を依頼者に提供できる。そんな視点を持って進めていきたいですね。

結城委員：いきなり何か大きなことをするというよりも、できることから一つひとつ取り組んでいく。そういう積み重ねで、最終的に大きな成果につながるのではないかと思います。デジタル化推進の取り組みも、そんな姿勢で取り組んでいます。

沼澤副委員長：今後、具体的に「これをやる」ということが決まっていくかもしれませんが、会員一人ひとりの声もとても大切だと個人的に思っています。「こういうことをしてほしい」「これが必要だ」といった声を発信していただけると、きっと会としても前に進めるはずです。

結城委員：理想を言えば、福岡県行政書士会の全会員が「デジタル化推進委員」みたいになってもらえるくらいになるといいですね。それくらい、デジタル化への対応は、全体で一緒に進めていくものだと考えています。

～広報部あとかき～

今回取材を通じて感じたのは、デジタル化推進委員会が単なる「デジタル化の旗振り役」ではなく、会の将来を見据えた実践的な取り組みを行う重要な役割を担っているということでした。委員長をはじめ、各委員の皆さんがそれぞれの経験や立場を活かしながら、試行錯誤を重ねて活動されている姿が印象的です。また、「デジタル＝効率化」だけではなく、その先にある「価値の向上」「働き方の変革」「会員全体の意識の底上げ」へとつなげていく意志も伝わってきました。デジタル化推進委員会のこれからの動きに目が離せません！

(取材日2025年8月4日)



城委員長 結城委員 中山委員 沼澤副委員長
～みんなでDX（デジタルトランスフォーメーション）の人文字～